

「首長のリーダーシップをカに、交付金へ申請！」（令和 6 年 12 月）

静岡市・静岡県は、令和 6 年 7 月、「地方大学・地域産業創生交付金」事業に採択されました。今回のコラムでは、本交付金事業への申請にご関心のある地域の方に向けた、「本交付金事業申請にあたっての準備や調整のポイント」をご紹介します。

申請のポイント①首長のリーダーシップとコミット

静岡市では、難波市長が就任当初から「ウォーターフロント地区を海洋研究開発産業の一大拠点にする」という意志を示しており、また、地元の若者人口減少という課題に立ち向かうためには、地元にある大学との連携が重要だとの認識を持っていました。そこで、産業創生と若者に魅力的な大学改革を実現すべく、駿河湾の豊かな海洋資源を活用して多彩な産業振興・創出を図る“マリンオープンイノベーション”の政策で協調、連携する静岡県とともに、本交付金に応募しました。難波市長は静岡県副知事時代の経験を活かして静岡県との連携を主導し、また、本交付金事業に積極的に取り組むことを令和 6 年度当初予算の会見で発言するなど、トップによる強力なコミットが申請推進の決め手になりました（写真 1）。

申請のポイント②意欲ある産学官関係者のコミットと方向性の一致

静岡県が設立したマリンオープンイノベーション（MaOI）機構（写真 2, 3）で構築された産学官連携の関係性も活かしつつ、静岡市は、市長のリーダーシップのもと、意欲ある地域の大学や企業とともに、海洋 DX 研究・人材育成の推進に向けて、新たな取組に臨みました。静岡理工科大学が中心となり、静岡大学、東海大学との大学間連携体制を構築するとともに、域外の大学からもトップレベルの研究者を招聘しました。また、地元を代表する企業である鈴与グループや、域外からも、情報処理、スマート水産の知見を有する NTT グループが本事業に参画することにより、海洋 DX の事業化等を推進する体制も構築するに至りました（図）。こうした地域の産学官の主要プレイヤーが、同じ目的のために結集し、方向性を一致させられたことで、スムーズに申請することができました。

（写真 1）



本事業採択の記者発表で
地域の将来像を説明する難波市長

(写真 2)



MaOI 機構 共同ラボ室
 大学、研究機関、企業等が分子生物学的な実験（ゲノム解析、微生物の分離培養等）を行うために利用できる

(写真 3)



MaOI 機構 コミュニティスペース
 トップ研究者等による少人数セミナーや日常的な打合せが行われている

(図)



- **静岡理科大学と静岡大学、東海大学**等が各大学の強みを活かして連携し、「キラリと光る地方大学づくり」を進め、**海洋DXの研究・教育力を高める。**
- **鈴与グループ、NTTグループ**をはじめとする企業は、大学等と共にマリンインフォマティクスを活かした海洋DXの研究開発・事業化を進め、**海洋関連産業の創出、集積を図る。**
- 産学官、地域全体で取り組むことにより、参画する大学にとっては、地域特性を活かした海洋DXについての研究・教育の魅力が高まり、産業・企業にとっては、地元で海洋DXを学んだ学生、社会人を雇用し、新たな産業が創出できる、といったメリットが生まれ、**地域において大学、経済、雇用の活性化が同時に生まれる。**

静岡市・静岡県

「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」の全体像